

第3回「対日交渉におけるロシアの本音と北方領土の軍事拠点化」

☆ロシアの愛国主義と対日交渉

ウクライナ危機以降、ロシアでは欧米諸国を敵視する「愛国主義」が高揚している。経済が低迷し日本の協力を切望しつつも、対日外交では弱腰を見せられない所以だ。平和条約締結交渉においても、ロシアの原則的立場は北方領土問題が含まれないとの認識である。領土交渉のハードルをできるだけ高め、経済協力を引き出す思惑だ。すなわち「北方領土は両国の対話の対象ではない。議題は平和条約の締結だ」（ラブロフ外相）との主張である。

2016年暮れ、日本のメディアと会見した折のプーチン大統領自身の発言も同様だ。すなわち「ロシアにはいかなる領土問題もない。日本が、ロシアとの間に領土問題があると考えているのだ」（大統領府公式サイト）。安倍首相が示した8項目の経済協力プランについても「平和条約締結の条件ではなく、必要な雰囲気づくり」（同）との認識を示している。この姿勢は、国境画定を伴わない平和条約の締結が本来あり得ないことからすれば、事実上「北方領土問題は解決済み」との主張に等しい。

ロシアが領土問題で強硬な姿勢をとるのは、日ロ関係の改善について、時には“前のめり”にさえ見える安倍政権の姿勢を見越しているからであろう。ロシアは、全般的な日ロ関係の発展が平和条約交渉の進捗につながると強調するが、領土問題を棚上げし、経済分野の協力を政治問題に優先させる“いいとこ取り”の意図は明々白々だ。

☆北方領土開発計画と現状の固定化

他方、北方領土を自国領土とする既成事実化は着々と進んでいる。同地域の占領開始から 70 年が過ぎるのに合わせ、北方領土の開発計画を次々と打ち出すことで現状を固定化する狙いである。

ロシア政府の発表による「クリル諸島社会・経済発展計画」は、北方領土を含む千島列島が対象である。同計画によれば、2016 年から 25 年までの 10 年間に約 1500 億円を投じて社会基盤の整備と産業振興を進めるといふ。病院の建設、空港の整備などに加え、目玉は光ファイバー網の整備で、サハリンから国後、択捉、色丹の各島に海底ケーブルを敷き、通信環境をロシア本土と同水準に向上させる計画である。外国の投資による経済発展やロシア人の人口増の下地を整えるものだ。住民生活を質的に向上させ、移住希望者を支援するという目的が具体的に実現されつつある。

☆北方領土の軍事拠点化

また同計画開始の前年から、国後と択捉では近代的な軍事施設の整備も進められ、ロシアの極東国境における戦闘即応性の強化が図られている。北方領土を軍事拠点化した上、年間を通じて複数回の各種軍事演習を実施している背景には、対米抑止力を堅持するため、オホーツク海を内海化し、核搭載潜水艦を潜ませる「聖域」として維持したい戦略的理由もあろう。

加えて今年 2 月にロシア政府は、2014 年 9 月に開港した民間の択捉空港について軍民共用を命じる政令を出した。同空港は全長 2300m の滑走路を有し、

中型ジェット機の離着陸が可能で、将来的には本格的な空軍部隊を駐留させるための布石だ。現在、国後・択捉両島には推定約 3500 人の将兵が駐留している。陸軍の機関銃・砲兵師団が中心だが、地对艦ミサイルを運用する海軍分遣隊や空軍ヘリコプター部隊の要員も配置されている。近年、ロシアの軍備増強の動きの中で、両島では新駐屯地の建設も進んでいる。

これら一連の経済振興計画を背景にした既成事実化と北方領土の軍事基地化は、わが国の立場と相いれないばかりか、平和条約交渉や領土返還交渉の障害になることは明らかだ。領土交渉の再開を望む日本の足元を見たロシア側の揺さぶりだが、他方で、ロシアの挑発や脅しに日本側がどう対応するかを、尖閣諸島に触手を伸ばす中国や竹島を不法占拠する韓国などが注視していることも忘れてはならない。厳しい反論や対応措置を控える相手側への過剰な配慮は、“与しやすい日本” という誤ったメッセージになることを肝に銘じるべきである。

(平成 30 年 2 月 19 日)